

2022.3.24 甲府市議会本会議での討論

## デジタル化の推進を求める意見書に疑問

甲府市議会 山田 厚

●甲議第2号「地方創生と感染症に資するデジタル化の推進を求める意見書提出」についての反対討論をいたします。

●いいことばかりのメリットの強調のみのデジタル社会が進められています。しかし、いかなる場合も、大きな変更には、必ずメリットばかりではなく、デメリットが生じます。推進側として様々なデジタルを推進しようとする場合には、まずそのデメリットを調査・検証し是正しなければなりません。

これはいつも主張していることですが、今回はデメリットの検証がほとんどされていません。

●具体的に意見書案をみてみます。ここでは、デメリット・不安が寄せられています。

・「子どもの リモート授業の通信環境などの整備、デジタル教材や通信料の無償化など・各家庭状況の配慮した対応」とされています。ここには無線LANによる電磁波強度化と電磁波過敏症となる子どもへの配慮がありません。すでにスマホによって目や耳の、視覚や聴覚の不調も強まっています。

またデジタル先進国による実態ですが、デジタルで子どもの学力も低下する「自分の頭で考えない」という指摘も続いています。教育や子育ては対面でやるべきものです。教育上の道具であるデジタル化に、人でやるべき主要なことを任すことなどできません。

・「医療におけるオンライン診療」とは、部分的にはいいことがあっても、大局的には、在宅医療の手抜きになります。金持ちは差額ベッドの混合診療で入院。普通の国民は在宅のオンライン診療になりかねません。これでは国民皆保険は形骸化します。医師も医療従事者も地域から減らすこととなってしまいます。

そもそも医療とは、医師と患者による問診からはじめ、触診も大切な治療のはずです。

今でも、患者の痛みには、その時の人の顔のさまざまな表情によって評価する「フェイス・スケール」があります。それらがオンライン診療で本当に可能でしょうか？

- ・「テレワークの拡大やサテライトオフィスの整備補助金」—これは労働安全衛生法制にあるように、新しい機械・新しいシステムの導入については、調査や労使の事前協議が必要です。すでに自己負担や長時間労働を増すというデメリットの調査報告も出始めました。それだけでなく、効率が良くなるというデジタル合理化は、多くの人びとにとって失業の不安を生み出すことを忘れてはなりません。
- ・「介護・看護分野の人材不足解消 ICT技術を用いた支援機器・・・人員の配置基準の見直し」 この分野での人手不足は、激しい過重労働による離職事態であり、何より処遇改善が通常でも求められています。人と人との対応分野でAIなどのロボットや支援機器で、人員の削減にむけた配置基準も見直しなどは、許されません。それでは、弱った人、傷ついた人、高齢者に対しての、人としての対応とは言えなくなります。
- ・「自動運転サービス…導入要件の検討や補助事業の創設」などでは、誰が責任を取るのかわからないとの指摘がされています。無人化を進める自動化とは、結局、利用者の「自己責任」とされかねません。

●大企業は社会のデジタル化で、個人情報獲得で、大きな利潤を喜んで、小さな経営は様々な設備投資を強いられ、休業や転・廃業をさらに進めることになってしまいます。また、障がい者、高齢者、電磁波過敏症者など、「だれ一人取り残されないデジタル社会」の宣伝とは別に、多くの人びとを取り残すことになりかねません。

メリットばかりではなく、推進側こそ、デメリットや不安に目を向けるべきです。したがって、十分な審議をしないで、継続審議も許さず、議会の多数だからと意見書の提出という事態に反対します。

以上